

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-3216-0821

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	228,581	—	6,084	—	6,175	—	2,156	—
20年3月期第1四半期	182,854	△0.4	4,283	△3.0	4,916	18.7	2,660	24.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.24	3.68
20年3月期第1四半期	7.51	6.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	558,986	92,042	13.7	130.18
20年3月期	550,709	93,146	13.9	129.68

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 76,550百万円 20年3月期 76,476百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	460,000	26.5	8,500	68.1	6,500	39.5	1,500	93.8	2.89
通期	930,000	10.1	19,000	46.1	14,000	91.4	2,500	—	4.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	508,574,884株	20年3月期	508,574,884株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,441,102株	20年3月期	5,696,758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	502,883,657株	20年3月期第1四半期	354,169,224株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により企業収益が減少し、個人消費も横ばいとなるなど、景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、原材料コストの高騰等により厳しい状態が続く展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、4月1日に発足した「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の主要4事業会社を始めとしてニチログループとの経営統合の効果を最大限に発現すべく販売の強化及びコストの削減に努めました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は228,581百万円、営業利益は6,084百万円、経常利益は6,175百万円となりました。特別損失として、商品在庫関連損失等1,104百万円を計上した結果、四半期純利益は2,156百万円となりました。

なお、6月に、当社子会社神港魚類(株)が産地偽装された冷凍うなぎ蒲焼の販売に関与した事件が発生しました。皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。今後は、従来に増してグループの隅々までコンプライアンス意識を浸透させ、法令違反や不祥事の未然防止並びに早期発見及びその是正に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向に注視しながら、お客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間については、海外市場との競合による「買付価格の上昇」や燃料・包装資材の高騰による「生産コストの上昇」等の厳しい事業環境が継続するなか、水産セグメント全体で価格転嫁に取り組んでまいりました。

その結果、北米事業では助宗鱈製品全般の価格調整が進み、順調に推移いたしました。

漁業・養殖事業、水産商事事業、戦略販売事業も堅調に推移いたしましたが、荷受事業が刺身用まぐろ類の取扱い減少などにより厳しい状況となりました。以上の結果、水産セグメントの売上高は149,941百万円、営業利益は4,803百万円となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用の冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・魚肉ソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品

事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

当第1四半期連結会計期間については、原油・穀物価格の高騰に代表される主・副原材料のコストアップや天洋食品問題の影響による冷凍食品の売上低迷が長引くなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

冷凍食品事業では、原材料価格の高騰に加え、天洋食品問題以降、中国産の食品を敬遠する動きが続いており、中国を主要産地とする冷凍野菜の販売が振るいませんでした。加工食品事業では、健康を意識した機能性ゼリー“ゼリーdeゼロ”や特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”の販売が伸びました。また、魚肉ソーセージ、ちくわの販売については順調に推移したものの、主原材料であるすりみの価格が前期に引続き高騰しております。畜産事業では、ミールや鶏肉の相場が堅調に推移したことから、順調に販売することができました。化成事業では、スクワラン、コンドロイチン(医薬品)が順調に推移いたしました。また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場が主原料である鰹やエビなどの主原材料の価格高騰による影響を受けました。以上の結果、売上高は71,969百万円、営業利益は2,230百万円となりました。

保管物流事業

中国産加工品の搬入減などによる貨物の取扱い数量減により、売上高は3,670百万円、営業利益は198百万円となりました。

その他の事業

売上高は3,000百万円、営業損失は3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

原料価格、包装資材等の価格が上昇するなか、価格転嫁に努め、売上高は208,203百万円、営業利益は5,650百万円となりました。

北 米

主要商材である助宗鱈の漁獲枠減少により販売数量が減少しましたが、価格転嫁に努め、売上高は11,192百万円、営業利益は1,947百万円となりました。

ヨーロッパ

引き続き旺盛な南欧市場を中心とする塩鱈・切り身需要と合わせ、北米助宗鱈の漁獲枠減少に伴う堅調相場に支えられ、売上高は1,761百万円、営業利益は48百万円となりました。

アジア

タイにおける生産工場が主原料である鰹やエビなどの主原材料の価格高騰による影響を受けたことにより、売上高は6,692百万円、営業損失は310百万円となりました。

その他の地域

売上高は731百万円、営業損失は87百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は558,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,277百万円増加いたしました。これは主として夏季需要への対応により、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債は466,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,380百万円増加いたしました。これは主として夏季需要対応に伴う資金需要の増加等により、短期借入金が増加したことによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は92,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、手元資金並びに借入により得られた資金を、主として需要期に向けた販売在庫の確保や設備投資に使用した結果、当第1四半期連結会計期間末には18,121百万円と前連結会計年度末に比べ3,054百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は10,833百万円となりました。これは主に夏季需要に向けた取り組みにより販売在庫並びに売上債権が一時的に増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は320百万円となりました。これは主に設備投資等による支出が債券の償還等による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7,978百万円となりました。これは主に営業活動による資金需要を補うため借入による資金調達を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当期の見通し

当第1四半期連結会計期間は、原油価格の高騰等により企業収益が減少し、個人消費も横ばいとなるなど、景気回復は足踏み状態となり、水産・食品業界におきましても、原材料コストの高騰等により厳しい状態が続く展開の中、水産セグメントは堅調に推移したものの、水産・食品セグメントを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されることから、平成20年5月12日発表の業績予想を変更しておりません。

(2) 中期経営計画について

当社は新グループ中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」(平成20年度～平成22年度)を策定し、7月22日に発表いたしました。マルハニチログループの経営理念は、誠実を旨と

し、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することです。「ダブルウェーブ21」においては、水産・食品事業をコアとした世界の食へ貢献する21世紀のエクセレントカンパニーとして、常に新しい食の世界を提案する価値創造型企業を目指すと共に、経営資源の「選択と集中」によるグループの全体最適化を進めることで、グループ価値の最大化を目指しております。

(「ダブルウェーブ21」の骨子)

経営統合の完成と統合効果の追求

優良な食材の安定的な供給

世界市場への挑戦

経営基盤の整備

(ご参考)「ダブルウェーブ21」の経営目標

	平成22年度目標
売上高	10,000億円
営業利益	240億円
ROA	4.6%
自己資本比率	15.7%
有利子負債残高	2,999億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ165百万円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,834	21,983
受取手形及び売掛金	110,976	102,991
有価証券	1,167	4,569
商品及び製品	110,053	101,972
仕掛品	8,934	8,086
原材料及び貯蔵品	15,482	14,998
短期貸付金	2,749	2,027
繰延税金資産	4,680	4,823
その他	17,226	14,513
貸倒引当金	1,980	2,196
流動資産合計	288,124	273,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,081	60,098
機械装置及び運搬具(純額)	29,065	30,129
土地	64,766	65,534
建設仮勘定	2,323	1,396
その他(純額)	1,801	2,031
有形固定資産合計	156,038	159,190
無形固定資産		
のれん	21,216	21,642
その他	8,117	8,002
無形固定資産合計	29,334	29,645
投資その他の資産		
投資有価証券	39,008	35,418
長期貸付金	15,058	15,546
繰延税金資産	14,677	19,888
その他	27,613	28,179
貸倒引当金	10,870	10,929
投資その他の資産合計	85,487	88,102
固定資産合計	270,860	276,938
繰延資産	0	0
資産合計	558,986	550,709

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,987	38,613
短期借入金	218,965	203,735
未払法人税等	2,111	2,398
引当金	2,045	2,098
その他	34,322	34,708
流動負債合計	300,432	281,554
固定負債		
長期借入金	127,055	132,196
繰延税金負債	5,539	10,464
退職給付引当金	25,938	25,252
その他の引当金	619	1,148
その他	7,357	6,946
固定負債合計	166,510	176,008
負債合計	466,943	457,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	45,164	45,216
利益剰余金	7,502	7,332
自己株式	1,269	1,324
株主資本合計	82,397	82,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	2,226
繰延ヘッジ損益	59	175
為替換算調整勘定	6,639	3,346
評価・換算差額等合計	5,846	5,749
少数株主持分	15,492	16,670
純資産合計	92,042	93,146
負債純資産合計	558,986	550,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	228,581
売上原価	196,831
売上総利益	31,749
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,786
保管費	2,081
発送配達費	4,575
広告宣伝費及び販売促進費	944
従業員給料	5,456
法定福利及び厚生費	1,141
退職給付費用	894
減価償却費	404
研究開発費	220
のれん償却額	311
その他	7,848
販売費及び一般管理費合計	25,665
営業利益	6,084
営業外収益	
受取利息	144
受取配当金	602
為替差益	280
持分法による投資利益	202
雑収入	641
営業外収益合計	1,871
営業外費用	
支払利息	1,450
雑支出	328
営業外費用合計	1,779
経常利益	6,175

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

特別利益	
前期損益修正益	69
固定資産売却益	21
貸倒引当金戻入額	63
その他	42
特別利益合計	196
特別損失	
前期損益修正損	8
固定資産処分損	296
商品在庫関連損失	670
その他	128
特別損失合計	1,104
税金等調整前四半期純利益	5,267
法人税、住民税及び事業税	2,667
法人税等調整額	185
法人税等合計	2,852
少数株主利益	257
四半期純利益	2,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,267
減価償却費	3,409
のれん償却額	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	295
退職給付引当金の増減額(は減少)	322
受取利息及び受取配当金	747
支払利息	1,450
売上債権の増減額(は増加)	9,162
たな卸資産の増減額(は増加)	10,673
仕入債務の増減額(は減少)	4,313
その他	2,933
小計	8,737
法人税等の支払額	2,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	27
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,401
子会社出資金の取得による支出	24
有形固定資産の取得による支出	3,967
有形固定資産の売却による収入	303
貸付けによる支出	1,082
貸付金の回収による収入	496
利息及び配当金の受取額	662
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	18,431
長期借入れによる収入	3,003
長期借入金の返済による支出	10,205
配当金の支払額	1,741
少数株主からの払込みによる収入	30
少数株主への配当金の支払額	206
利息の支払額	1,427
その他	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,054
現金及び現金同等物の期首残高	21,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,121

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に係る会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,941	71,969	3,670	3,000	228,581		228,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,971	1,490	1,181	149	7,792	(7,792)	
計	154,913	73,459	4,851	3,149	236,374	(7,792)	228,581
営業費用	150,110	71,229	4,653	3,152	229,146	(6,648)	222,497
営業利益(又は営業損失)	4,803	2,230	198	3	7,228	(1,143)	6,084

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業 冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業 缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	208,203	11,192	1,761	6,692	731	228,581		228,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	781	8,243		2,495	242	11,763	(11,763)	
計	208,984	19,436	1,761	9,188	973	240,344	(11,763)	228,581
営業費用	203,334	17,489	1,713	9,498	1,061	233,096	(10,599)	222,497
営業利益(又は営業損失)	5,650	1,947	48	310	87	7,248	(1,163)	6,084

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
北米 : アメリカ
ヨーロッパ : スイス、オランダ
アジア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア
その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科 目	前年同四半期
	(平成20年3月期 第1四半期)
	金 額(百万円)
売 上 高	182,854
売 上 原 価	162,646
売 上 総 利 益	20,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,925
営 業 利 益	4,283
営 業 外 収 益	
1. 受 取 利 息	118
2. 受 取 配 当 金	411
3. 外 国 為 替 差 益	868
4. 雑 収 入	544
営 業 外 収 益 合 計	1,942
営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	1,121
2. 雑 支 出	187
営 業 外 費 用 合 計	1,309
経 常 利 益	4,916
特 別 利 益	636
特 別 損 失	369
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,689
法 人 税 等 調 整 額	399
少 数 株 主 利 益	433
四 半 期 純 利 益	2,660

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科 目	前年同四半期
	(平成20年3月期 第1四半期)
	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,183
減価償却費	2,125
貸倒引当金の増減額(減少:)	658
退職給付引当金の増減額(減少:)	150
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	673
受取利息及び受取配当金	529
支払利息	1,121
売上債権の増減額(増加:)	6,700
たな卸資産の増減額(増加:)	5,311
仕入債務の増減額(減少:)	319
その他	3,167
小 計	1,805
法人税等の支払額	2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	38
投資有価証券の売却・償還による収入	33
有形固定資産の取得による支出	1,921
有形固定資産の売却による収入	462
貸付金の増減額(増加:)	230
利息及び配当金の受取額	532
その他	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少:)	5,498
配当金の支払額	1,528
利息の支払額	1,181
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,425
現金及び現金同等物の期首残高	14,355
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,929

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	水産 (百万円)	食品 (百万円)	保管物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,753	41,204	3,521	1,375	182,854		182,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,251	4,295	1,275	152	8,974	(8,974)	
計	140,005	45,499	4,796	1,528	191,829	(8,974)	182,854
営業費用	136,681	44,060	4,467	1,369	186,579	(8,007)	178,571
営業利益	3,324	1,438	329	159	5,250	(967)	4,283

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	166,630	8,207	1,746	5,631	638	182,854		182,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,020	6,550		3,014	405	10,991	(10,991)	
計	167,651	14,757	1,746	8,646	1,043	193,846	(10,991)	182,854
営業費用	163,529	13,686	1,695	8,368	1,401	188,681	(10,110)	178,571
営業利益	4,122	1,071	51	277	358	5,164	(881)	4,283